



平成15年11月26日

第42期 決算公告

- ・ 貸借対照表 2
- ・ 損益計算書 3
- ・ 重要な会計方針 4
- ・ 貸借対照表の注記 5
- ・ 損益計算書の注記 5

山口県山口市大字佐山7 1 7 番地 1
株式会社 ファーストリテイリング

第42期 貸借対照表・損益計算書

貸借対照表

平成 15 年 8 月 31 日現在

(単位：百万円)

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|-------------|----------------|-----------------|----------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 流動資産 | 169,674 | 流動負債 | 76,755 |
| 現金及び預金 | 75,730 | 買掛金 | 42,497 |
| 受取手形 | 435 | 未払金 | 6,527 |
| 売掛金 | 3,680 | 未払法人税等 | 7,750 |
| 有価証券 | 47,285 | 未払消費税等 | 772 |
| 商貯品 | 19,519 | 未払費用 | 4,294 |
| 貯蔵品 | 321 | 預り金 | 130 |
| 前払費用 | 1,515 | 為替予約繰延ヘッジ利益 | 13,862 |
| 未収入金 | 972 | 子会社事業整理損失引当金 | 800 |
| 為替予約 | 13,862 | その他 | 121 |
| 繰延税金資産 | 4,365 | 固定負債 | 820 |
| その他の | 1,989 | 長期未払金 | 27 |
| 貸倒引当金 | 3 | 預り保証金 | 792 |
| 固定資産 | 50,072 | 負債合計 | 77,575 |
| (有形固定資産) | (14,407) | 資本の部 | |
| 建物 | 10,233 | 資本金 | 3,273 |
| 構築物 | 1,771 | 資本剰余金 | 11,578 |
| 車両運搬具 | 1 | 資本準備金 | 11,578 |
| 器具及び備品 | 100 | 利益剰余金 | 143,166 |
| 土地 | 2,051 | 利益準備金 | 818 |
| 建設仮勘定 | 249 | 任意積立金 | 122,100 |
| (無形固定資産) | (3,323) | 別途積立金 | 122,100 |
| 商標権 | 1 | 当期末処分利益 | 20,248 |
| ソフトウェア | 3,266 | 株式等評価差額金 | 180 |
| 電話加入権 | 55 | 自己株式 | 16,027 |
| (投資その他の資産) | (32,341) | 資本合計 | 142,171 |
| 投資有価証券 | 688 | 負債・資本合計 | 219,747 |
| 子会社株式 | 821 | | |
| 出資金 | 0 | | |
| 子会社出資金 | 1,165 | | |
| 長期前払費用 | 971 | | |
| 敷金・保証金 | 12,051 | | |
| 建設協力金 | 16,402 | | |
| 繰延税金資産 | 128 | | |
| その他の | 130 | | |
| 貸倒引当金 | 19 | | |
| 資産合計 | 219,747 | | |

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

第42期 貸借対照表・損益計算書

損 益 計 算 書

自 平成 14 年 9 月 1 日

至 平成 15 年 8 月 31 日

(単位：百万円)

| | | 科 目 | 金 額 | | |
|-----------|-----------------|-----------------------|---------------------|---------|---------|
| 経常損益の部 | 営業損益の部 | 営 業 収 益 | | 301,751 | |
| | | 売 上 高 | | | |
| | | 営 業 費 用 | | 166,981 | |
| | | | 売 上 原 価 | 88,276 | 255,257 |
| | | | 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | | |
| | | | 営 業 利 益 | | 46,493 |
| | 営業外損益の部 | 営 業 外 収 益 | | | |
| | | 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | 378 | | |
| | | 仕 入 割 引 | 5 | | |
| | | 為 替 差 益 | 137 | | |
| そ の 他 | | 268 | | 790 | |
| 営 業 外 費 用 | | | | | |
| | | 支 払 利 息 | 175 | | |
| | | そ の 他 | 140 | 315 | |
| | | 経 常 利 益 | | 46,968 | |
| 特別損益の部 | 特 別 損 失 | | | | |
| | 固 定 資 産 除 却 損 | 626 | | | |
| | 店 舗 閉 店 損 失 | 178 | | | |
| | 子 会 社 株 式 評 価 損 | 5,475 | | | |
| | 子 会 社 事 業 整 理 損 | 6,850 | | | |
| | リ ー ス 中 途 解 約 金 | 1,288 | | | |
| | そ の 他 | 60 | | 14,479 | |
| | | 税 引 前 当 期 純 利 益 | | 32,488 | |
| | | 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 17,871 | | |
| | | 法 人 税 等 調 整 額 | 4,055 | 13,816 | |
| | | 当 期 純 利 益 | | 18,672 | |
| | | 前 期 繰 越 利 益 | | 3,610 | |
| | | 中 間 配 当 額 | | 2,034 | |
| | | 当 期 未 処 分 利 益 | | 20,248 | |

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1)子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法
 - (2)その他有価証券 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの：総平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1)商品：個別法による原価法
 - (2)貯蔵品：最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産：定率法によっております。
 - (2)無形固定資産：定額法によっております。なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上方法
 - (1)貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2)子会社事業整理損失引当金：子会社の事業整理により、当社が負担することとなる損失に備えるため、その事業の状況を検討し、当該損失見込額を計上しております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法
事業活動に伴う為替変動リスク、金利変動リスクを管理しヘッジするため、為替予約取引、金利スワップ取引のデリバティブ取引を行っております。当該取引にかかる損益は、為替予約取引につきましては、振当処理の方法により、金利スワップ取引につきましては特例処理によっております。
7. 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
8. その他
 - (1)自己株式及び法定準備金取崩等会計
当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。
 - (2)1株当たり情報
当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、第42期において従来と同様の方法によった場合の「1株当たり当期純利益」は183円57銭となります。
 - (3)改正商法施行規則の適用
「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年2月28日 法務省令第7号)による改正後の商法施行規則の規定に基づき計算書類等を作成しております。

貸借対照表の注記

- | | | |
|------------------|--------|-----------|
| 1. 子会社に対する金銭債権債務 | 短期金銭債権 | 1,642 百万円 |
| | 短期金銭債務 | 0 百万円 |
| | 長期金銭債務 | 7 百万円 |
2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,848 百万円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほかリース契約により使用している重要な固定資産として、店舗内器具備品及び電子計算機一式（ソフトウェアを含む）があります。
4. 店舗の建物附属設備の一部については、割賦払いの方法で購入しているため、所有権が売主に留保されており、その代金未払額は 27 百万円であります。
5. 偶発債務
- (1) 保証債務 600 百万円
- (2) 建設協力金譲渡に係る当該未償還残高 1,406 百万円
6. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産額 180 百万円

損益計算書の注記

1. 子会社との取引高
- 営業取引以外の取引高 26 百万円
2. 1 株当たり当期純利益 180 円 82 銭